

# ガイドラインの使い方

## ○ガイドラインの概要

東日本大震災では多くの危険物施設が被災し、また、事業の中断を余儀なくされました。

危険物施設は震災時等において、二次被害の発生防止に加え、早期の燃料等の供給の再開や避難支援等の役割も期待されていることから、発災時に適切かつ迅速に安全の確認や二次被害の防止、復旧等の対応を行うことが重要ですが、そのためには、危険物施設の事業者が震災等対策（震災発生時の事業者等の対応、発生後の被害の確認・応急措置、臨時的な対応、復旧対応等）を適切に実施することができるよう事前に計画しておき、所轄消防機関等と予め調整して予防規程やその他のマニュアル等に明確にしておくとともに、資機材等の準備や従業員への教育・訓練等に取り組むことが重要です。

これらの取り組みを支援することを目的として、過去の被災事例や奏功事例から得られた教訓や震災後に普及した技術や得られた知見を踏まえた危険物施設の震災等対策のポイントや留意点をまとめたガイドラインを作成しました。

このガイドラインでは、危険物施設における一般的な震災等対策に加え、東日本大震災を踏まえた取り組みや具体的事例についてまとめているので、事業所の危険物施設における震災等対策に活用してください。

## ○ガイドラインの特徴

震災時等の対策として、東日本大震災において特徴的な被害があった施設や、事前対策を講じる必要がある施設、施設復旧に向けた対応の必要がある危険物施設類型に分類して記載しています。

各事業所の保有する危険物施設類型に応じて参考にしてください。

また、少量危険物貯蔵・取扱所を保有する事業所についても参考にさせていただきたいと考えています。



## ○ガイドラインの構成

### 1 ガイドライン

危険物施設類型毎（製造所等 編、屋内・屋外貯蔵所 編、屋外タンク貯蔵所 編、移動タンク貯蔵所 編、給油取扱所 編、一般取扱所 編）のガイドラインとなっています。

東日本大震災の被害とその対応、事前対策、施設再開に向けた対応の3部分から構成されています。



### 2 参考資料

- (1) 参考となる取組事例を紹介しています。
- (2) 臨時的対応の例を紹介しています。
- (3) 各種文献調査、ヒアリング調査の結果を紹介しています。
- (4) 東日本大震災以前の災害について記載しています。
- (5) 地震対策としてこれまで消防庁から発出された通知文、検討報告書の概要及びURLを記載しています。
- (6) 関係機関・団体で作成した報告書などを記載しています。

